

介護保険 要支援者のサービス切り捨て？

介護保険の新総合事業移行に伴い要支援者へのサービスはどのようなのか。

専門職員によるこれまでのサービスを希望の場合は、以前と変更ない。新たに低額で専門職員以外による緩和されたサービス、ボランティアによるサービスを考えている。今後は既存事業者、NPO法人に対し基準、単価等の説明会を開く予定。

ラリーイベントを八十里越で！

今秋に下田で開催予定のラリーツーリングイベント（ドア・オブ・アドベンチャー）を八十里越全線開通のアピール手段にできないか。

林道を活用したこのイベントは、同行家族も満足できるものとして知名度も高まっており、経済効果にも大きく期待したい。（八十里越の走行は）来年度すぐできるかどうか分からないが、関係機関と協議を進めて検討したい。



過去のドア・オブ・アドベンチャーの様子

学校外の学びも義務教育として位置付け、国の動き受け、市も対応

不登校児童生徒の学校以外の学びの場、フリースクールや自宅などでの学びも義務教育として位置付けようという国の法制化の動きを捉え、三条市教育委員会はこれまでの「学校に戻すことがゴール」という根本的な考えを改め、学校以外で学ぶことも選択肢の一つとして認め、対応に当たるべきではないか。

これまでの「学校に復帰させる」ことのみでなく、子どものニーズに応じた対応ができるよう

現時点では計画はない。市民ニーズの把握に努め、時期を逸することなく検討を始めた。

県央地域の療育環境の充実について

新潟県発達障害者支援体制整備に関する基本方針およびアクションプランの状況について伺う。

今年度中に今までの3年間の検証、評価を行う。現状、保護者ニーズをしつかり伝える。

合併10年今後の三条市の運営について

三条市の67%を占める森林の活用計画はあるのか。

木質バイオマス発電事業を保内工業団地の未利用地を利用し、誘致事業者としてSGEETグリーン発電三条合同会社を予定している。

今後の市道の維持管理はどうするか。

包括的民間委託への移行や橋梁を始めとした道路施設の長寿命化の推進のほか、潜在的担い手の掘り起こしなどといった施策に取り組んでいきたい。

五十嵐川と中小河川をどのように守り、また市民の財産と生命をどのように守るのか。

しっかりと考えていかなければならない。法案の審議や立法化の過程を注視し、役割を踏まえ対応する。

子どもの医療費助成制度について

多くの市町村は子どもの数に差をつけず、高校卒業あるいは中学校卒業までの助成だ。三条市は10月に通院で小学校卒業までに引き上げる予定だが、他に比べ内容に乖離がある。

本来、国や県で制度設計を行うべきもの。全国市長会で子育てに係る医療費は、国が負担すべきとの特別提言を政府に提出した。三条市の全ての子どもに中学校卒業まで拡大した場合、年間3800万円の新たな財源が必要。

国保について

国保の都道府県化が行われる。市町村と都道府県が共同で国保を運営する仕組みとなる。保険料（税）が引き上げられる懸念がある。影響についての見解はどうか。

今後、国から運営方針のガイドラインが示される。客観的に公平感

県に対して中小河川改修を要望するとともに、幹線排水路の整備を進めていきたい。



月岡地内の遊水地建設現場

障がい福祉計画について

親亡き後の自立支援策と大幅な収入アップに向けた基盤整備は、どうなっているのか。

平成28年4月の供用開始に向けグループホームの設置等を、収入アップについては市内の社会福祉法人と打ち合わせ中である。

のある納得のいくものを強く要望する。

公共施設の整備について

三条市の公共施設の多くは老朽化している。せめて気持ちよく使えるように、音響施設や備品などを整備すべきだ。

物理的な設備、備品だけでなく、気持ちや伝わるよう各施設に周知、徹底していく。

医療情報の共有化について

救急隊と病院がタブレット端末で患者情報、受け入れ状況等の情報を共有できる救急医療情報システムが全国的にも普及しはじめているが、三条市また県央医療圏内において導入を検討し県に働きかけはどうか。

導入については医療機関の協力と連携が必須であることから、県下の動向を注視しながら検討していく。

三条市における自殺対策について

うつ病対策の一環として簡単に心の健康状態をチェックできる「心

水害対策が急務



平成23年の大面川の氾濫

大面、北潟集落の水害対策はどのように考えているのか。

大面川は、上下流域で管理者が異なる河川であるが新潟県、刈谷田川土地改良区と連携し、豪雨対策を進めて、しゅんせつ、堤防かさ上げ等で流水断面の確保がなされ、越水等による被害の軽減を図ってきた。県には、上流域の砂防対策の継続実施を要望していく。今年は災害の危険箇所巡視を副市長、部長等と行った。また、県から一部流路工事も着手してもらったことになっている。下流に負担をかけず、上流からの水を一時貯留する施設の検討も必要と考えている。